

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

株式オープン

作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日

第32期（決算日 2015年4月20日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「株式オープン」は、2015年4月20日に第32期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、原則として取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
23期 (2006年4月18日)	8,725	10	65.5	17,232.86	57.5	94.1	—	5,109
24期 (2007年4月18日)	8,110	10	△ 6.9	17,667.33	2.5	98.0	—	4,043
25期 (2008年4月18日)	5,954	10	△26.5	13,476.45	△23.7	94.6	—	2,642
26期 (2009年4月20日)	3,958	10	△33.4	8,924.75	△33.8	96.3	—	1,623
27期 (2010年4月19日)	4,843	10	22.6	10,908.77	22.2	95.5	—	1,799
28期 (2011年4月18日)	4,453	10	△ 7.8	9,556.65	△12.4	93.9	—	1,575
29期 (2012年4月18日)	4,267	10	△ 4.0	9,667.26	1.2	94.9	—	1,438
30期 (2013年4月18日)	5,879	10	38.0	13,220.07	36.8	96.1	—	1,807
31期 (2014年4月18日)	6,355	10	8.3	14,516.27	9.8	96.5	—	1,764
32期 (2015年4月20日)	8,264	10	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—	1,986

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2014年 4月18日	円 6,355	% —	円 14,516.27	% —	% 96.5	% —
4月末	6,291	△ 1.0	14,304.11	△ 1.5	96.5	—
5月末	6,464	1.7	14,632.38	0.8	94.1	—
6月末	6,797	7.0	15,162.10	4.4	94.5	—
7月末	7,063	11.1	15,620.77	7.6	95.8	—
8月末	6,997	10.1	15,424.59	6.3	94.6	—
9月末	7,272	14.4	16,173.52	11.4	94.3	—
10月末	7,244	14.0	16,413.76	13.1	96.2	—
11月末	7,595	19.5	17,459.85	20.3	96.2	—
12月末	7,567	19.1	17,450.77	20.2	96.0	—
2015年 1月末	7,559	18.9	17,674.39	21.8	96.4	—
2月末	8,004	25.9	18,797.94	29.5	96.9	—
3月末	8,140	28.1	19,206.99	32.3	96.2	—
(期末) 2015年 4月20日	8,274	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

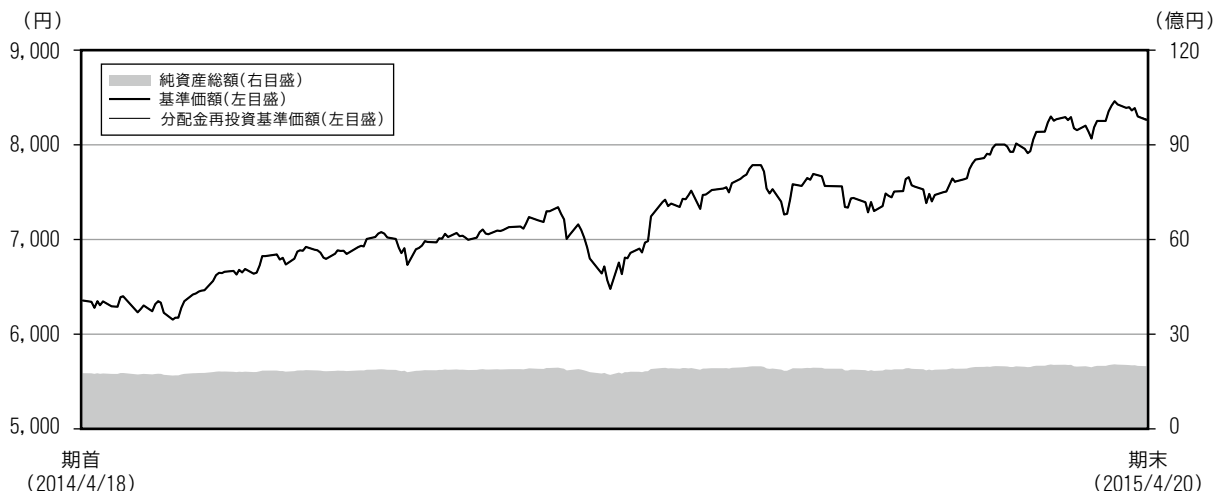
参考指数に関して

※当ファンドは日経平均株価（出所：Bloomberg）を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス30.2%となりました。

期首	：	6,355円
期末	：	8,264円 (既払分配金10円 (税込み))
騰落率	：	+30.2% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

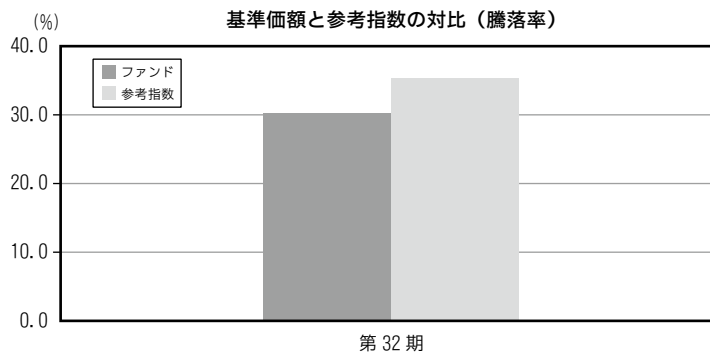
基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

➤ 主な上昇要因

米国の利上げの前倒し観測を背景とした円安や日銀による追加の金融緩和策、消費税率の再引き上げの延期に加えて、第三次安倍政権の樹立、原油安による原燃料コストの低減、企業業績の改善期待などが、基準価額の上昇要因となりました。

■ **ベンチマークとの差異について**（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（日経平均株価）の騰落率の対比です。



（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

国内株式市場の動向



※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

作成対象期間の初めの日経平均株価は14,516.27円でした。消費税率引き上げ後の消費の減速が懸念されるなか、日経平均株価は2014年5月19日に14,006.44円の作成対象期間の安値を付けました。

その後の日経平均株価は、堅調な経済統計や安倍政権への期待などから総じて底堅い推移となりました。海外ではウクライナや中東での軍事的緊張から、地政学リスクが高まりました。また、香港での民主化デモも懸念要因となりました。米国で利上げの前倒し観測から円安トレンドが定着し、輸出関連企業の業績の改善期待から、日経平均株価は上昇しました。また、10月末の日銀による追加の金融緩和策の決定や消費税率の再引き上げの延期、衆院解散総選挙後の第三次安倍政権樹立、原油価格の下落なども相場の支援材料となりました。海外では、ギリシャ債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策を受け、株式市場のセンチメント（心理）が改善しました。日経平均株価は2015年4月9日に19,377.72円の作成対象期間の高値を付け、作成対象期末は19,634.49円となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

- 当ファンドは、わが国の株式の中から①先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、②今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資することを運用の基本方針としています。
- 株式組入比率は作成対象期間を通じて高位を維持し、おおむね94～98%の水準で推移させました。作成対象期間末の株式組入比率は96.7%としました。
- 作成対象期間の初めの株式ポートフォリオは、電気機器、化学、情報・通信業、輸送用機器、小売業を中心とした21業種、81銘柄で構成していました。作成対象期間の初めとの比較で投資比率を引き上げたセクターは、医薬品や銀行業などです。一方、電気機器や卸売業などの投資比率を引き下げました。作成対象期間末における株式ポートフォリオは電気機器、情報・通信業、化学、銀行業、サービス業を中心とした20業種、92銘柄で構成しています。

業種・銘柄

<株式組入上位5業種>（2014年4月18日現在）

業 種	比率 (%)
電気機器	22.2
化学	9.3
情報・通信業	9.2
輸送用機器	8.4
小売業	7.2

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

<株式組入上位5業種>（2015年4月20日現在）

業 種	比率 (%)
電気機器	15.9
情報・通信業	11.9
化学	10.2
銀行業	8.8
サービス業	6.9

<株式組入上位10銘柄>（2014年4月18日現在）

銘 柄	比率 (%)
ファナック	5.5
ファーストリテイリング	3.4
日立製作所	3.0
KDDI	2.7
ユニ・チャーム	2.6
富士通	2.5
本田技研工業	2.4
富士フイルムホールディングス	2.2
住友電気工業	2.1
セブン&アイ・ホールディングス	2.0

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<株式組入上位10銘柄>（2015年4月20日現在）

銘 柄	比率 (%)
ソフトバンク	4.4
KDDI	3.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
ファナック	2.6
日新製鋼	2.5
東日本旅客鉄道	2.4
富士通	2.2
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2
ミネベア	2.1
三菱ケミカルホールディングス	2.0

■ 分配金について

分配については、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1口当たり分配金（税込み）は10円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資してまいります。

■ 1口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/4/19~2015/4/20)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.835	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は7,249円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.510)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.216)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.109)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.551	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(40)	(0.551)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	101	1.390	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年4月19日から2015年4月20日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	3,043 (△ 6)	3,209,492 (-)	3,150	3,477,037

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	6,686,529千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,802,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.70

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年4月19日から2015年4月20日まで）

株式

買 付	当 期			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
ソ フ ト バ ン ク	25.5	200,718	7,871	ファーストリテイリング	3.8	154,460	40,647
ファーストリテイリング	2.7	112,288	41,588	ソ フ ト バ ン ク	18	136,272	7,570
日 東 電 工	10	69,176	6,917	富士フィルムホールディングス	26	92,249	3,548
K D D I	8	65,968	8,246	フ ァ ナ ッ ク	4	84,091	21,022
共立メンテナンス	12.4	63,223	5,098	K D D I	9	68,155	7,572
富士フィルムホールディングス	16	59,215	3,700	ダ イ セ ル	58	65,952	1,137
信越化学工業	6.5	51,988	7,998	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	13	65,763	5,058
シスメックス	7.5	48,800	6,506	本 田 技 研 工 業	18	59,668	3,314
大 豊 建 設	87	48,597	558	日 立 製 作 所	75	59,019	786
東 ソ ー	80	46,513	581	キ ュ ー ピ ー	28	58,530	2,092

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年4月19日から2015年4月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,209	百万円 679	% 21.2	百万円 3,477	百万円 676	% 19.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 15	百万円 -	百万円 57

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,405千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,195千円
(B) / (A)	21.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年4月19日から2015年4月20日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
日本水産	—	50	17,850
建設業 (3.0%)			
大成建設	40	20	13,480
大林組	30	10	8,070
清水建設	—	12	10,392
鹿島建設	—	15	8,295
豊建建設	—	30	17,940
高砂熱学工業 (2.7%)	20	—	—
食料品 (2.7%)			
日本ハム	—	5	13,320
キッコーマン	6	4	14,640
キューピー	20	3.5	10,605
日本たばこ産業	—	20	13,000
日わらべや	5	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
パルン	10	—	—
化学 (10.2%)			
パルン	25	—	—
住友化学	—	20	12,840
住友精化	—	10	9,050
信越化学工業	—	4.5	33,948
三菱ケミカルホールディングス	—	55	39,946
三菱ケミカル	40	8	11,464
三洋化成工業	25	—	—
DIC	90	65	23,985
富士フイルムホールディングス	14	4	18,174
JXC	—	1.5	7,680
日東電機工業	—	5	38,335
ユニチャーム	8	—	—
医薬品 (4.5%)			
大日本住友製薬	—	10	13,760
大日本新薬	—	4	15,920
小野薬品工業	—	0.2	1,689
小野薬品	—	1.5	19,155
東和薬品	—	4	10,444
東和薬品	—	4	25,240
石油・石化製品 (1.0%)			
JXホールディングス	40	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	5	2	10,004
ガラス・土石製品 (1.0%)			
MARUHA	5	—	—
鉄鋼 (3.1%)			
日新製鋼	—	30	50,190
東京製鋼	25	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋鋼板工業	40	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
鈴木金属	—	29	8,294
河友電機	60	—	—
古住電機	26	—	—
オリエント	—	23	28,681
日特	—	15	22,320
大阪製作所	9	—	—
イトー製作所	5	—	—
小松製作所	10	—	—
荏原製作所	24	—	—
住友電気	6.8	—	—
福島電気	—	1	7,460
NI	—	35	22,400
NI	30	—	—
電気機器 (15.9%)			
イコニク	5	—	—
ニカネ	18	21	27,804
日立製作所	15	23	41,377
日立製作所	70	—	—
三菱電機	15	—	—
三菱電機	40	60	34,620
芝浦電気	15	—	—
大崎電気	—	20	16,280
日立東本	10	6	12,990
日立富田	30	—	—
富士通	70	55	43,411
パナソニック	9.4	—	—
パナソニック	—	1	3,616
トヨタ	7	4.2	34,650
堀場製作所	—	2	8,890
スズキ	—	3.5	22,785
村田製作所	5.2	2	51,250
村田製作所	—	0.5	8,317
日リ	50	—	—
日リ	10	—	—
輸送用機器 (5.7%)			
デ川	1	4	22,644
川崎重工	80	35	21,035
日産自動車	—	10	12,660
トヨタ自動車	5	4	33,048
武蔵精工	8	—	—
武蔵精工	—	2.5	11,462
本技	12.2	—	—
本技	13	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
シマノ 精密機器 (2.3%)	—	0.5	8,420
テールモ 島津製作所	—	8	25,200
オリオン 朝日インテック	—	8	10,976
CYBERDYNE	—	1	7,420
陸運業 (4.0%)	2.2	—	—
東日本旅客鉄道	3	4.5	47,812
西日本旅客鉄道	4.5	4.5	29,538
情報・通信業 (11.9%)	—	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	5	—	—
日本電信電話	4	3	24,513
KDDI	9	24	69,072
NTTドコモ	—	6	13,371
エヌ・ティ・ティ・データ	5	4.5	24,750
DS	14.5	—	—
SCSK	—	3	10,485
ソフトバンク	4	11.5	87,204
卸売業 (—%)	—	—	—
三井物産	12	—	—
住友商事	15	—	—
三菱商事	10	—	—
小売業 (5.9%)	—	—	—
スタートトゥデイ	3	—	—
あさひ	1.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	9	4.5	23,665
ドンキホーテホールディングス	1.3	2.5	23,900
ユニテッドアローズ	3	—	—
ヤマダ電機	—	15	7,290
パロ	—	5	12,925
ファーストリテイリング	1.8	0.7	33,652
サックスパーホールディングス	—	6	12,744
銀行業 (8.8%)	—	—	—
新生銀行	—	100	24,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	70	57,848
三井住友トラスト・ホールディングス	40	80	42,840
三井住友フィナンシャルグループ	4	1	4,958
ふくおかフィナンシャルグループ	—	40	27,520

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	100	50	11,145
証券・商品先物取引業 (1.9%)	—	—	—
野村ホールディングス	—	50	35,890
保険業 (1.2%)	—	—	—
T&Dホールディングス	—	13	22,067
その他金融業 (2.1%)	—	—	—
日立キャピタル	—	5	13,675
オリックス	15	15	27,060
不動産業 (4.3%)	—	—	—
東急不動産ホールディングス	—	10	8,660
三井不動産	5	5	17,852
三菱地所	5	8	22,432
東京建物	—	7	6,244
住友不動産	5	4	18,746
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	7	8,897
サービス業 (6.9%)	—	—	—
エス・シー	—	5	6,455
総合警備保障	10	3	11,925
力カクコム	5	—	—
ディップ	—	1.3	9,919
エムスリー	—	8	18,400
アウトソーシング	—	5	8,095
ディー・エヌ・エー	—	4.5	11,236
ぐるなび	6	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	5	—	—
サイバーエージェント	—	1.7	10,625
エイチ・アイ・エス	2	—	—
共立メンテナンス	—	6	33,660
ナガワ	5	—	—
セコム	5	2.5	21,452
合計	株数・金額	1,482	1,369
	銘柄数<比率>	81	92

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	1,920,754	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	76,804	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,997,558	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月20日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,997,558,845
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,683,755
株 式 (評 価 額)	1,920,754,600
未 収 配 当 金	14,120,425
未 収 利 息	65
(B) 負 債	10,699,938
未 払 収 益 分 配 金	2,404,180
未 払 信 託 報 酬	8,253,879
そ の 他 未 払 費 用	41,879
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,986,858,907
元 本	2,404,180,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 417,321,093
(D) 受 益 権 総 口 数	240,418口
1口当たり基準価額 (C / D)	8,264円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は2,777,200,000円、期中追加設定元本額は2,260,000円、期中一部解約元本額は375,280,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末8,264円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末417,321,093円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	26,740,962円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	257,136,005
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	703,082,905
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	986,959,872
(f) 分配金額	2,404,180
(g) 分配金額 (1口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	27,660,701
受 取 配 当 金 息	27,622,266
受 取 利 息	37,387
そ の 他 収 益 金	1,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	449,385,874
売 買 損 益	573,484,205
売 買 損 益	△ 124,098,331
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,857,572
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	461,189,003
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	41,743,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 917,849,726
(配 当 等 相 当 額)	(257,136,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,174,985,731)
(G) 計 (D + E + F)	△ 414,916,913
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,404,180
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 417,321,093
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 917,849,726
(配 当 等 相 当 額)	(257,136,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,174,985,731)
分 配 準 備 積 立 金	727,419,687
繰 越 損 益 金	△ 226,891,054

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 32 期
1 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	10円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	8,264円

分配原資の内訳

(1口当たり、税込み)

	第32期 2014年4月19日～ 2015年4月20日
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.121%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,095円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

株式オープン

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

(余 白)

國際投信投資顧問